

第3次天草市総合計画後期基本計画素案に係るパブリックコメントおよび議会意見について

資料1

○パブリックコメント

実施期間：令和7年11月12日～12月11日（30日間）

意見：なし

○議会意見の聴取

11月11日：市議会全員協議会にて素案の概要説明

12月1日・2日：市議会常任委員会協議会にて政策説明および意見交換

12月10日：市議会全員協議会にて市議会意見のとりまとめ

12月15日：市議会集約意見の受領（下表のとおり）

第3次天草市総合計画後期基本計画（素案）に係る市議会集約意見

| テーマ | 政策名 | 素案ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|----------|-----|-------|--|---|---|------|
| 全体に関する意見 | | | <p>【計画全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体的に成果指標の目標値は統一（再度見直し）した方がよいのではないか。 ・語尾が「検討します。」という表現を「取り組みます。」や「推進します。」という表現にした方がよいのではないか。 ・横文字や難しい語句には、市民にもわかりやすいよう、注釈を入れた方がよい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の目標値は、設定の方法等を統一。 ・動詞の「検討します。」という表現は、「取り組みます。」や「推進します。」へ変更。ただし、名詞として使用する「検討」はそのまま使用。 ・横文字など難しい語句には、注釈を追記。 | <ul style="list-style-type: none"> ・限られた職員数でできることを取り組んでほしい。 ・できることから企業・大学等と連携し取り組んでほしい。 | |
| | | | <p>P33</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状を踏まえ、地域の実情に応じた医療・福祉体制や社会基盤の「充実」よりも「維持」の方が適当ではないか。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘のとおり、現状では既存施設の継続運営や機能維持が主要課題であるため、「維持」という言葉を追記する。 一方で、DX等の新たな技術を取り入れ、人口減少社会に適応した機能強化・再編を進める観点からは、「充実」という表現も用いたいと考えている。 | | |

| テーマ | 政策名 | 表紙ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|-------------------|-------|---|---|--|----------------|
| テーマ1 | 1 地域の特色を活かしたまちづくり | P41 | ・小中高生を含めた、若い世代の地域づくり活動への参画については、地区振興会やまちづくり協議会などとの関わりを表記してはどうか。 | ・小中高生を含めた若い世代の地域づくり活動を記載した施策計画2に「地区振興会等と連携し」の文言を入れる。 | ・ふるさと住民登録者のふるさと応援寄付金の納付割合や来訪者数など具体的な関わりの実績を数値化するべき。 | 地域振興部 |
| | 2 魅力あるまちなみ（都市）の形成 | P43 | ・公園施設長寿命化計画の対象施設が分かりにくいので、「都市公園」と明記した方がよいのではないか。 ・本渡港と牛深港の計画については、当初の計画から付け足しの部分が出てきているように感じるが、必要性がわかるような記述も必要ではないか。 | ・文頭に、「都市公園については、」を入れる。 ・必要性については、現状と課題において整理している。 | ・本渡港周辺環境整備及び牛深港周辺整備と総合計画後期基本計画との関係性及び令和8年度からの担当部署を確認したい。 ・都市計画区域の見直しを協議していくべき。 ・計画を検討するメンバーは、意見がマンネリ化しないように、幅広い視野で協議できるように構成してほしい。 | 総合政策部 建設部 |
| | 3 協働・共生のまちづくりの推進 | P45 | ・成果指標に外国人を除く市民の視点から「地域に外国人が暮らすことに対し不安を感じない市民の割合」を追加した方がよいのではないか。 ・女性の管理職の割合など、女性の活躍する場について、計画に追加した方がよいのではないか。 | ・現状は、外国人居住者が天草で快適に過ごせることを重視した政策を推進するため「地域で不安なく過ごすことができる外国人居住者の割合」を成果指標として設定。 一方、天草市の人口に占める外国人の割合は1%程度であり、地域と外国人居住者が接点を持つ機会が限定的である現状を踏まえると、提案の指標を設定することは難しいと認識。 しかしながら、指摘のとおり、外国人居住者と市民双方の不安解消は重要な課題として認識しているため、双方の文化理解が進むように、段階的に政策を拡充していく方針としている。 ・後期基本計画においては、男女共同参画社会実現の根幹であり、最も重要と位置づける「意識改革」への取組を重点施策として推進するため、これに関する目標値を設定。 指摘のあった「女性の管理職の割合」など、より具体的な「女性の活躍する場」に関する施策展開や目標値については、「天草市男女共同参画計画（分野別計画）」や「天草市特定事業主行動計画（政策補足計画）」の中で管理していく。 | | 総合政策部 地域振興部 |
| | 4 公共交通の充実 | P46 | | | | |

| テーマ | 政策名 | 表案ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|-----------------------------|------------|--|--|---|-------|
| テーマ2 | 5 交流を基調とした選ばれる観光地域づくり | P51 | ・成果指標に観光消費額があるが、宿泊客数の方がよいのではないかと。訪日外国人宿泊者数を成果指標にあげるならば、全体の宿泊者数と訪日外国人宿泊者数の割合の方がよいのではないかと。 | ・世界的な潮流であるサステナブルツーリズムや、交流を基調とした観光に取り組むことで、観光コンテンツの高付加価値化や滞在時間の延長などにより、「量」と「質」の双方を追求することによる地域経済への波及効果を測定するため、「観光消費額」を成果指標として設定。 訪日外国人宿泊者数については、現状の大都市中心から地方部への分散が国としても課題に挙げられている。観光消費単価の高い訪日外国人を意識した観光資源の磨き上げやプロモーションの効果を測定するため、 訪日外国人の宿泊者数と全体に占める割合を成果指標を設定する。 | ・民間が率先して投資する機運を高める計画となるよう、民間との協議も検討してほしい。 | 観光文化部 |
| | 6 芸術、歴史・文化、自然資源の保存と価値の向上 | P54 | ・54ページの施策計画2の4つ目の取組は、誘客と地域内周遊という言葉があるため、この施策計画は政策5の施策計画2の方が適当ではないかと。 | ・指摘のように、本市東部地域への来訪者を増加させる取組であり、観光施策の側面もあるが、天草戦国ミュージアムと御所浦恐竜の島博物館は、貴重な文化財と自然資源を活用した地域資源であり、これらの価値を最大化するには、教育的・保存的・地域統合的な視点を軸とする「文化施策」として取り組むこととし、誘客に繋げていきたい。 よって、政策6の取組としたい。 | ・天草の歴史・文化、地域の祭りなどの継承できる体制づくりを検討してほしい。 | 観光文化部 |
| | 7 スポーツの推進と交流機会の創出 | P57 | ・成果指標に「中学校部活動の地域展開に向けた指導者等の確保」の目標値を追加した方がよいのではないかと。 | ・指摘の指標については、総合計画の分野別計画である「天草市スポーツ推進計画」の指標として目標設定等を行なう。 【成果指標：日本スポーツ協会公認指導者の登録者数】 | | 地域振興部 |
| | 8 関係人口の拡大と移住定住の推進 | P58 P59 | ・ふるさと住民登録者や地域おこし協力隊に関連する内容は「政策1」ではなく、本政策に一括して表記した方がよいのではないかと。 ・補助金を活用し、空き家等を改修した移住体験施設の整備は「検討」ではなく、大いに進めてほしい。 | ・ふるさと住民登録者と地域おこし協力隊に関する内容は「政策1」から削除し、本政策に一括して表記する。 ・移住体験者を増やす取組を進めつつ、空き家等を改修した移住体験施設の整備に向けて取り組む（「検討」→「取り組む」に修正）。 | | 地域振興部 |

| テーマ | 政策名 | 表紙ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|-----|----------------------|---|---|--------|-------------------------|
| テーマ3 | 9 | ともに支え合う地域福祉の充実 | P62 ・障がい者が働く場（施設）の確保対策について計画に追加した方がよいのではないか。 | ・「障がい者が働く場（施設）」に係る施策については、P66「5 セーフティネットとしての福祉の実施」に位置付けており、個々の取組は、「障がい者計画（分野別計画）」および「障がい福祉計画（政策補足計画）」にて定めている。 なお、就労継続支援事業所等の障がい福祉サービスの確保については、事業所の指定権者である熊本県においても上記計画を策定し、給付の実施主体である本市と連携しながら、提供体制の確保に努めている。 | | 健康福祉部 |
| | 10 | 安心して医療・福祉が受けられる体制の強化 | P64 | | | 健康福祉部 市民生活部 病院事業部 |
| | 11 | 健康と生きがいづくりの推進 | P68 | | | 健康福祉部 |

| テーマ | 政策名 | 表紙 ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|------------------------|-----------|--|--|--|-------|
| テーマ4 | 12 生活基盤を支える道路・河川・港湾の整備 | P73 | ・成果指標の「市民生活に貢献した」という表現は適当か検討した方がよい。 | ・表現見直し。 | | 建設部 |
| | 13 住みやすい住環境の整備 | P74 | | | | 建設部 |
| | 14 安心して持続可能な上下水道の整備 | P76 | | | ・安全で安心な上下水道設備の供給を行う上で、老朽化した設備の更新を優先した方がよいのではないか。 ・一般会計からの繰入金増を検討してほしい。 ・10年、20年先の将来にわたり市内に事業者を確保できるような体制を整備してほしい。 ・災害や管の破裂等にも対応できるよう市職員のマンパワーの確保を目指すべき。 | 水道局 |
| | 15 脱炭素社会の実現と快適な生活環境づくり | P78 | <p>・新ごみ処理施設の規模に関わるため、天草市内のごみ分別方法の統一を検討し、ごみ減量化を推進してほしい。</p> <p>・ごみの減量化・資源化の取組の中で、小・中学校等で環境学習を実施するという文言を入れられないか。</p> <p>・脱炭素社会の実現とごみの減量化・資源化の関連性がわかるような文言が必要ではないか。</p> <p>・通詞島沖イルカ環境実態調査事業については、環境の分野を超えていると思われるため、各部署で役割分担することを検討してほしい。また、近隣市町との連携を検討してほしい。</p> <p>・野生イルカ環境実態調査などは、脱炭素の取組ではなく、各分野に関連していないか。</p> <p>・市民に分かるように、ブルーカーボンの指標など、特色のある成果指標をのせられないか。</p> | <p>・左記3点については、政策の方向性は大きく変更しないが、ご指摘のように明確化できる点は、施策計画に反映させて記載内容を見直す予定。</p> <p>・左記2点については、すでに、教育や観光にも波及しているため「関係部署等と連携を図り、」を追記する。</p> <p>・指摘を踏まえ、「ブルーカーボン推進事業」に関わる学校団体等の海洋環境教育に取り組む団体数を当該事業のアウトカム指標として設定する。</p> | | 市民生活部 |

| テーマ | 政策名 | 表紙 ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|--------------------------|-----------|--|---|--|--------------|
| テーマ4 | 16 情報通信環境の格差解消と情報化の推進 | P83 | ・成果指標に「情報通信障害区域の割合」の目標値を追加した方がよいのではないか。 | ・情報通信基盤の整備率は、全世帯の約98.6%に達しており、残り約1.4%は主に5世帯以下の小規模な地域となっている。これらの地域は分散しており、仮に1地域(5世帯)を整備した場合、整備率の上昇幅は約0.01%と非常に小さいため、取組の成果を測る上では効果が見えにくいと考えている。このため、総合計画の成果指標としては設定しないが、これまでどおり「地域情報化事業」の指標として管理していく。 | ・成果指標は、市政アンケートの結果に基づき、しっかり検討した上で設定してほしい。 | 総合政策部 |
| | 17 災害に強く安心安全なまちの形成 | P87 | ・成果指標に「消費者被害の未然防止と救済の強化」の目標値を追加した方がよいのではないか。 ・成果指標の消防団員数2,500人は達成できない目標なので、消防団だけでなく自主防災組織が地域の防災力を上げる取組も重要である。 | ・消費者被害は日々新たな手法での詐欺被害があり未然防止や救済の数値目標設定が困難である。記載のとおり、啓発活動を数値目標として設定したい。 ・消防団員数の2,500人は、令和7年度に改正した条例定数であり、一般団員、機能別団員の入団促進に取り組み、災害時の支援体制を維持するため数値目標として設定したい。 指摘のとおり、自主防災組織の充実が地域の防災力向上につながるため、「自主防災組織数」を後期基本計画の成果指標として設定している。 | | 総務部 地域振興部 |
| テーマ5 | 18 活力ある地域農業の振興 | P90 | | | ・法人化を見据えた基盤整備の必要性。 | 経済部 |
| | 19 健全な森林保全と林業の振興 | P94 | | | | 経済部 |
| | 20 資源を生かした水産業の振興 | P96 | | | | 経済部 |
| | 21 商工業の振興と地域内経済循環の促進 | P98 | | | | 経済部 |
| | 22 多様な人材の確保・育成と働く場の創造 | P100 | | | ※「計画に対する意見」より移動 【テーマ5全般】 ・総合計画の各計画については、各組織体(団体)の意見を反映した計画になっているか。 | 経済部 |

| テーマ | 政策名 | 表案 ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|--------------------------------|------------------------------|--|--|--|--|--------------|
| テーマ6 | 23 安心して子どもを育てることができる環境づくり | P104 | | | | 健康福祉部 |
| | 24 子ども・若者の健やかな成長への支援 | P106 | | | | 健康福祉部 教育部 |
| | 25 子どもたちの学びの充実 | P108 | | | ・施策計画2「教育を支える環境づくり」の中で、少子高齢化と出生数には関連がないため、「高齢化」という文言を削除してもよいのではないか。⇒削除 | 教育部 |
| | 26 地域ぐるみの子育て・教育応援体制づくり | P111 | ・子ども食堂に行かなくてもいいような取組を計画として載せた方がよいのではないか。 | ・子ども子育て支援に関しては、子育て世帯への経済的支援や相談支援、子どもデイサービス等の居場所づくりなど、さまざまな施策を計画に記載している。 これらの取組を通じて、子ども食堂に頼らざるを得ない状況の解消を目指しておりますが、現状として、支援を要する家庭が存在することも事実であることから、必要なセーフティネットの一つとして子ども食堂の取組みを進めることとしている。 なお、子ども食堂は、食事提供の場だけでなく、多世代交流や「子どもの居場所」としても位置づけており、困窮対策や児童福祉の取り組みと連動しながら、家庭の事情に関わらず地域全体で子どもを育む「サードプレイス」としての機能を併せ持った施策を推進してまいります。 | ・市民アンケートの意見を計画に載せる基準はあるのか。少数意見でも載せているのか。 【子どもはぐくみ応援事業に対する意見（「計画に対する意見より移動）」】 ・補助金を頼らずに運営できる団体が、できる範囲で子ども食堂をやるべきではないか。 ・天草市全体の支援ではなく、一部の地域だけの支援になっているのではないか。 | 健康福祉部 教育部 |
| 27 体験で育み、連携で深める、生涯にわたる学びの推進 | P113 | ・天草の歴史・資源・産業など、ふるさと学習について推進するよう、具体的に計画に入れてほしい。 | ・子どもたちのふるさと学習については、「政策25施策計画1（4点目）」と「政策27施策計画3（3点目、4点目）」にその推進に向けた取組を記載している。 体験学習、ふるさと学習については、政策間で共有し関係各課で連携して取り組んでいく。 | | 総合政策部 教育部 | |

| テーマ | 政策名 | 表紙ページ | 計画に対する意見 | 対応方針(赤：計画書反映済、青：今後対応予定、黒：対応なし) | その他の意見 | 関係部署 |
|------|--------------------------|-------|--|---|---|-----------------------|
| テーマ7 | 28 効率的かつ効果的な行政経営 | P119 | ・成果指標のコスト削減を図った件数から、政策29の一般財源縮減額を成果指標として算出できないか。 | ・スクラップについては、その対象となる取組の規模や性質が多様であるため、金額ベースで目標額を設定することは困難。 ただし、当然ながらコスト削減は重要と認識しており、行政経営改革大綱を定めて毎年財政計画の見直しを行いながら、行革を進め一般財源の縮減を図っていく。 | | 総務部 総合政策部 |
| | 29 安定した財政基盤の確立 | P121 | ・成果指標2「財政調整基金の残高」の目標値と基本構想(P29)の財政調整基金現在高の金額は統一を図った方がよいのではないか。 | ・年次別財政計画は、現状における見通しを示したものであり、事業の見直しなどの健全化に向けた取り組みを推進することで目標値の残高確保を目指すという整理であるため、数値を統一する必要はないと考えている。 | | 総務部 総合政策部 |
| | 30 市政を担う組織力・職員力の強化 | P122 | | | | 総務部 |
| | 31 天草版地方創生を推進する行政経営体制の構築 | P124 | | | ・天草版地方創生の推進については、限られた支所だけでなく、全支所で事業を行ってほしい。 | 総務部 総合政策部 地域振興部 |